

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成21年12月18日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ニトリ

コード番号 9843 URL <http://www.nitori.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 似鳥 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部ゼネラルマネージャー (氏名) 前田 克己

TEL 03-6741-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年1月4日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	210,599	—	36,187	—	36,954	—	18,774	—
21年2月期第3四半期	178,437	11.9	24,543	27.2	25,068	27.4	12,850	12.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	328.23	328.05
21年2月期第3四半期	225.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	209,996	130,882	62.3	2,288.12
21年2月期	196,607	114,378	58.2	1,999.59

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 130,778百万円 21年2月期 114,378百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	14.00	—	20.00	34.00
22年2月期	—	25.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	284,000	16.4	43,000	29.9	44,000	29.5	21,600	17.7	377.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 57,221,748株 21年2月期 57,221,748株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 21,038株 21年2月期 20,553株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 57,200,914株 21年2月期第3四半期 57,074,926株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

「参考」個別業績予想

平成22年2月期の個別業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	281,500	16.5	38,000	30.1	39,000	29.4	22,200	42.7	388.11

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政権交代による新たな景気対策が期待される中、雇用情勢の悪化や設備投資の低迷は依然続いており、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当家具・インテリア小売業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりにより低価格志向・節約志向が強まり、経営環境は引き続き予断を許さない状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、商品面での競合優位性確保に向けた海外からの開発輸入商品の拡大に引き続き注力するとともに、自社企画開発商品の品質向上へ向けて海外生産工場への生産管理の指導・教育を継続的に実施しました。また、9月に品質保証体制の整備を目的としてニトリメンバーズカードの導入を行い、カード提示による品質保証手続きの自動化を実現しました。

商品面では、昨年度に引き続き10月に「追加値下げ」を継続実施し、より低価格で品質が維持された商品を提供し続けることで、お客様から支持を頂いております。また、ソーシング活動の一環としてインド等の国々の産地開拓を引き続き行っております。

広告宣伝活動としましては、全国ネットのテレビCM枠とチラシ紙面の販促企画を連動させた重点販売商品の集中訴求を行い、販売促進に関する費用の低減を図りました。

店舗面では、関東、東海、近畿圏の更なるドミナント化を図るため、同地区を中心とした新規出店を行い、関東、東海、近畿地区にそれぞれ4店舗、東北地区に3店舗、四国地区に2店舗、北海道、北陸甲信越、中国、九州地区にそれぞれ1店舗、計21店舗を新設いたしました。また、北海道地区で2店舗を閉鎖しております。これらにより国内店舗数は、平成21年11月20日現在で201店舗となり、経営の基盤は一層充実いたしました。今後も各物流センターを基点とした物流体制の効率化と新規出店を更に加速させてまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,105億99百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は361億87百万円（前年同期比47.4%増）、経常利益は369億54百万円（前年同期比47.4%増）、四半期純利益は187億74百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

なお、前年同期比につきましては、適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産等の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,099億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億88百万円増加いたしました。これは主として、商品及び製品が18億41百万円、有形固定資産が94億4百万円増加したことによるものであります。

負債は791億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億15百万円減少いたしました。これは主として、賞与引当金が13億2百万円、未払金が26億56百万円増加する一方で、長期借入金が77億46百万円減少したことによるものであります。

純資産は1,308億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ165億3百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金が162億円増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の実績が売上、利益ともに好調に推移した点及び足元の状況について慎重に見積もった結果、平成21年9月18日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたします。この結果、通期の連結業績は、売上高2,840億円、営業利益430億円、経常利益440億円、当期純利益216億円と予想しております。

なお、個別業績予想につきましては、売上高2,815億円、営業利益380億円、経常利益390億円、当期純利益222億円と修正いたします。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

（4）追加情報

ポイント引当金

当第3四半期連結会計期間よりポイントカード制度を導入しております。これに伴い、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当四半期連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,936	11,109
受取手形及び売掛金	9,503	9,191
商品及び製品	21,814	19,973
仕掛品	56	61
原材料及び貯蔵品	551	821
繰延税金資産	1,902	1,728
その他	4,890	3,206
貸倒引当金	△23	△11
流動資産合計	48,632	46,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,998	84,215
減価償却累計額	△30,196	△26,624
建物及び構築物(純額)	56,802	57,591
機械装置及び運搬具	2,699	1,486
減価償却累計額	△1,132	△978
機械装置及び運搬具(純額)	1,566	508
工具、器具及び備品	3,986	2,566
減価償却累計額	△1,877	△1,244
工具、器具及び備品(純額)	2,109	1,322
土地	49,898	42,333
建設仮勘定	2,617	1,835
有形固定資産合計	112,995	103,591
無形固定資産		
借地権	4,312	4,340
その他	2,108	1,623
無形固定資産合計	6,421	5,963
投資その他の資産		
投資有価証券	674	645
差入保証金	20,720	20,886
敷金	12,978	12,278
繰延税金資産	2,579	2,583
その他	5,240	4,957
貸倒引当金	△247	△380
投資その他の資産合計	41,946	40,971
固定資産合計	161,363	150,526
資産合計	209,996	196,607

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,683	13,325
短期借入金	11,852	12,163
未払法人税等	7,785	7,887
賞与引当金	2,736	1,433
ポイント引当金	410	—
未払金	10,731	8,075
その他	6,372	7,302
流動負債合計	54,571	50,188
固定負債		
長期借入金	18,131	25,877
退職給付引当金	2,124	1,883
役員退職慰労引当金	241	241
その他	4,044	4,037
固定負債合計	24,542	32,040
負債合計	79,113	82,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	13,506	13,506
利益剰余金	105,626	89,425
自己株式	△84	△81
株主資本合計	132,419	116,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	0
繰延ヘッジ損益	△14	199
為替換算調整勘定	△1,671	△2,042
評価・換算差額等合計	△1,640	△1,842
新株予約権	103	—
純資産合計	130,882	114,378
負債純資産合計	209,996	196,607

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
売上高	210,599
売上原価	97,701
売上総利益	112,898
販売費及び一般管理費	76,711
営業利益	36,187
営業外収益	
受取利息	296
受取配当金	5
受取賃貸料	1,377
その他	220
営業外収益合計	1,900
営業外費用	
支払利息	357
賃貸収入原価	734
為替差損	34
その他	6
営業外費用合計	1,132
経常利益	36,954
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	133
その他	41
特別利益合計	176
特別損失	
固定資産除売却損	6
退店違約金等	53
投資有価証券評価損	48
減損損失	4,024
その他	138
特別損失合計	4,270
税金等調整前四半期純利益	32,860
法人税等	14,085
四半期純利益	18,774

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（要約）四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間（平成20年2月21日～平成20年11月20日）

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額（百万円）
I 売上高	178,437
II 売上原価	86,411
売上総利益	92,025
III 販売費及び一般管理費	67,482
営業利益	24,543
IV 営業外収益	1,971
V 営業外費用	1,446
経常利益	25,068
VI 特別利益	19
VII 特別損失	2,618
税金等調整前四半期純利益	22,469
法人税等	9,619
四半期純利益	12,850

6. その他の情報

商品別売上高

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)		当四半期 (平成22年2月期 第3四半期)		(参考) 平成21年2月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
家具	87,585	49.1	101,352	48.1	117,625	48.2
インテリア用品	88,908	49.8	107,916	51.3	123,943	50.8
その他	1,944	1.1	1,330	0.6	2,484	1.0
合計	178,437	100.0	210,599	100.0	244,053	100.0